

代 表 者 殿

公正取引委員会事務総局  
経済取引局取引部長  
(公印省略)

### 荷主との取引に関する調査について（協力依頼）

公正取引委員会は、荷主と物流事業者との取引における優越的地位の濫用行為を効果的に規制する観点から、独占禁止法第2条第9項第6号の規定に基づき、「特定荷主が物品の運送又は保管を委託する場合の特定の不正な取引方法」（以下「物流特殊指定」といいます。）を定めています（物流特殊指定の概要については裏面を御参照ください。）。

このたび、荷主から提出された物流事業者名簿を基に、貴社を含む物流事業者の皆様へ書面調査への協力をお願いすることといたしました。

貴社におかれましては、御多忙中のこととは存じますが、下記のとおり、本調査に御協力くださいますようお願いいたします。

なお、御回答いただいた内容については、公正取引委員会の調査の目的以外には一切使用いたしません。また、個別のアンケート結果そのものを外部に公表することはありません。

公正取引委員会は、情報を提供していただいた物流事業者の方が荷主に特定されたり、情報を提供したことが疑われたりすることのないよう細心の注意をして調査しています。

#### 記

1 提 出 物 「回答用紙」

※ 公正取引委員会のウェブサイトにも回答用紙（エクセル形式）を掲載しています。

<https://www.jftc.go.jp/dk/butsuryu/chosa.html>

2 提 出 方 法 同封の返信用封筒（切手不要）を御利用いただくか、エクセル形式又はPDF形式にて電子メールに添付して提出してください。

電子メール提出先: [logistics@shonan-style.co.jp](mailto:logistics@shonan-style.co.jp)（回答提出専用）

3 提 出 期 限 令和4年1月31日（月）

4 注 意 事 項

- 調査対象荷主は、同封の「回答用紙」の表面上方の赤枠内に記載している事業者です。
- 調査対象期間（令和3年1月1日から令和3年12月31日まで）において、当該事業者と物品の運送又は保管に係る取引を行っていない場合には、「回答用紙」表面の必要な箇所のみ記入し、提出してください。
- 回答内容について、公正取引委員会の担当者が照会する場合がありますので、提出物の写しを保存してください。

問い合わせ先 **公正取引委員会 物流書面調査事務局（コールセンター）**  
**03-6375-6601**

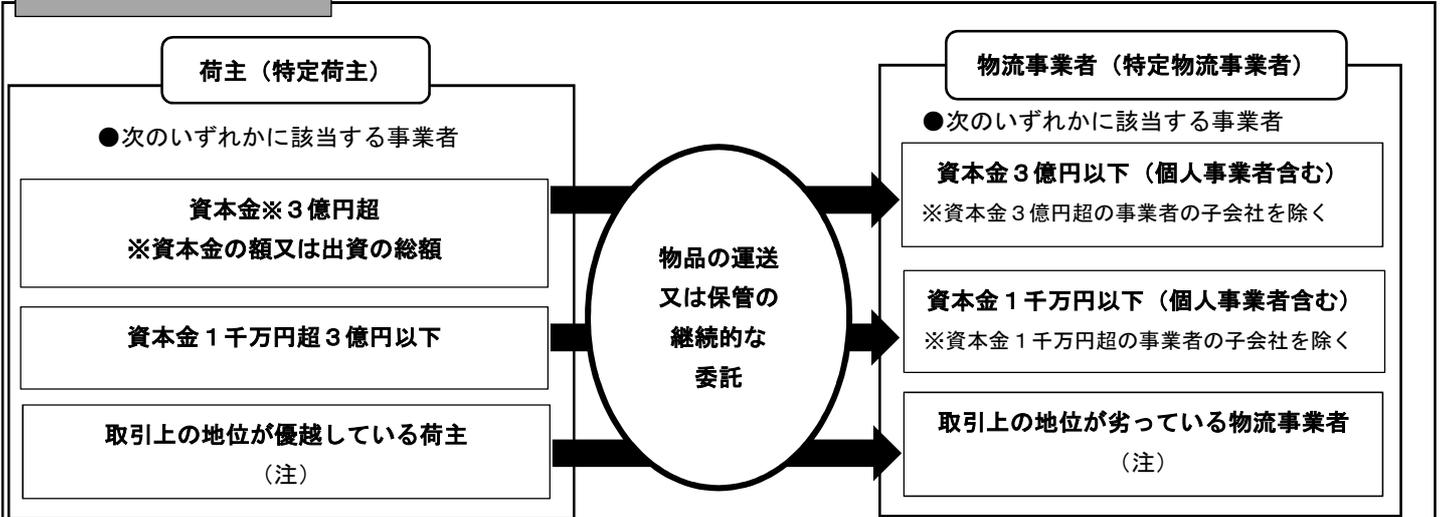
受付時間：土日祝日を除く 9：30～12：00  
13：00～17：30

設置期間：令和4年1月17日（月）～令和4年2月4日（金）

## 特定荷主が物品の運送又は保管を委託する場合の特定の不正な取引方法（物流特殊指定）の概要

物流特殊指定は、荷主と物流事業者間の取引における優越的地位の濫用行為を効果的に規制するために定められた独占禁止法上の規制です。

### 規制の対象となる取引



(注) 優越性の判断に当たっては、①荷主に対する取引依存度、②荷主の市場における地位、③物流事業者にとっての取引先変更の可能性、④その他荷主と取引することの必要性を示す具体的事実を総合的に勘案します。

※このほか、物流子会社が、その親会社から受託した物品の運送等を他の物流事業者に再委託する場合、当該取引が下請法の規制対象とならないときに、物流特殊指定の規制対象となることがあります。

### 特定荷主の禁止行為

#### ①代金の支払遅延

特定物流事業者の責に帰すべき理由がないのに、あらかじめ定めた支払期日までに代金を支払わないこと

#### ②代金の減額

特定物流事業者の責に帰すべき理由がないのに、あらかじめ定めた代金の額を減じること

#### ③買いたたき

特定物流事業者の運送又は保管の内容と同種又は類似の内容の運送又は保管に対し通常支払われる対価に比し著しく低い代金の額を不当に定めること

#### ④物の購入強制・役務の利用強制

正当な理由がある場合を除き、自己の指定する物を強制して購入させ、又は役務を強制して利用させること

#### ⑤割引困難な手形の交付

支払期日までに一般の金融機関による割引を受けることが困難であると認められる手形を交付することにより、特定物流事業者の利益を不当に害すること

#### ⑥不当な経済上の利益の提供要請

自己のために金銭、役務その他の経済上の利益を提供させることにより、特定物流事業者の利益を不当に害すること

#### ⑦不当な給付内容の変更及びやり直し

運送若しくは保管の内容を変更させ、又は運送若しくは保管を行った後に運送若しくは保管をやり直させることにより、特定物流事業者の利益を不当に害すること

#### ⑧要求拒否に対する報復措置

①～⑦に掲げる事項の要求を拒否したことを理由として、取引停止等の不利益な取扱いをすること

#### ⑨情報提供に対する報復措置

公正取引委員会に対し①～⑧の事実を知らせ、又は知らせようとしたことを理由として、取引停止等の不利益な取扱いをすること